

# 財務状況把握の結果概要

北海道財務局釧路財務事務所財務課

(対象年度:令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	白糠町

## ◆基本情報

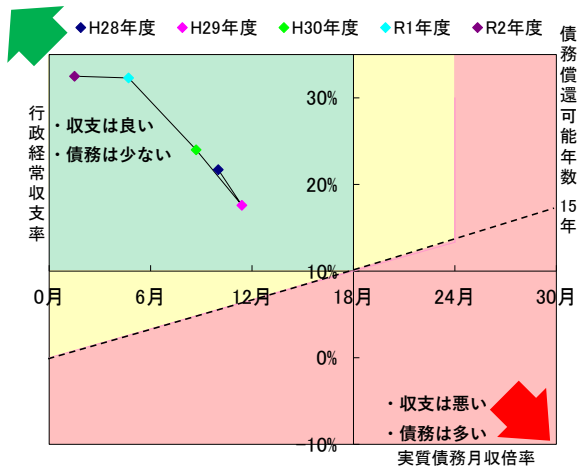
財政力指数	0.26	標準財政規模(百万円)	4,626
R47.1人口(人)	7,391	令和2年度職員数(人)	157
面積(Km <sup>2</sup> )	773.13	人口千人当たり職員数(人)	21.2

(単位:人)

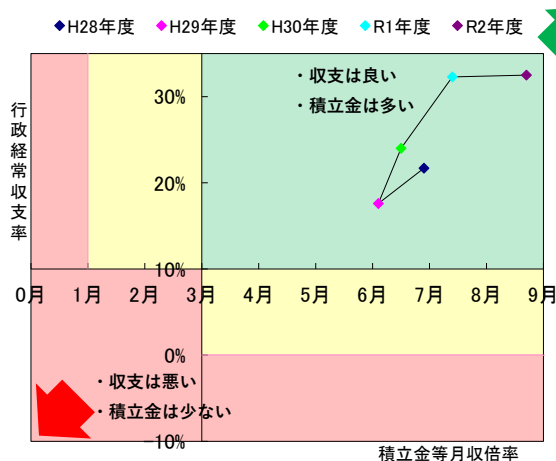
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	9,294	1,034	11.1%	5,399	58.1%	2,861	30.8%	552	12.7%	1,382	31.9%	2,396	55.3%
H27年国調	8,068	757	9.4%	4,329	53.7%	2,981	37.0%	539	13.9%	1,215	31.3%	2,127	54.8%
R2年国調	7,289	564	7.7%	3,660	50.2%	3,065	42.0%	479	13.3%	1,059	29.3%	2,074	57.4%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

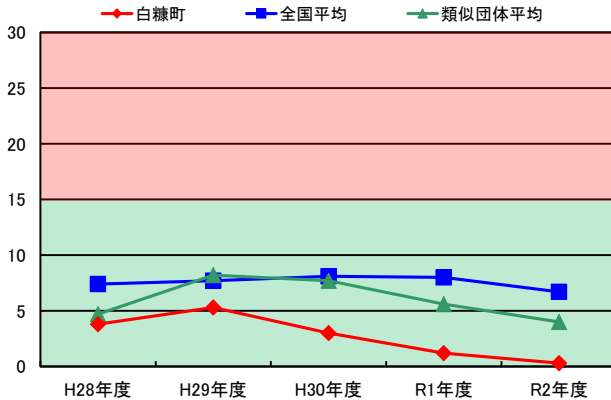
類似団体区分
町村Ⅱ-1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	3.8年	5.3年	3.0年	1.2年	<b>0.3年</b>	4.0年	6.7年	7.1年
実質債務月収倍率	10.0月	11.4月	8.7月	4.7月	<b>1.5月</b>	6.5月	7.9月	9.5月
積立金等月収倍率	6.9月	6.1月	6.5月	7.4月	<b>8.7月</b>	8.5月	7.0月	7.4月
行政経常収支率	21.7%	17.6%	24.0%	32.3%	<b>32.5%</b>	14.2%	12.0%	13.2%

※平均値は、いずれもR2年度

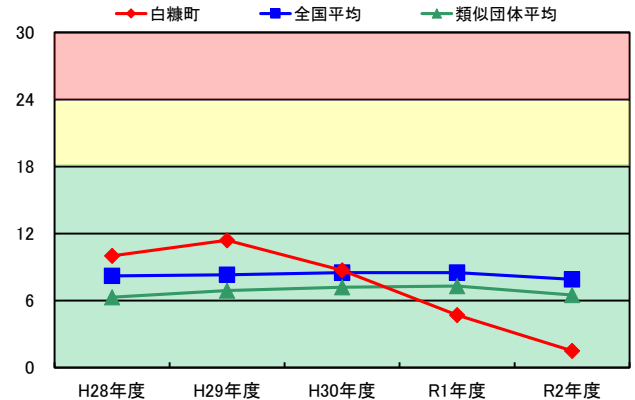
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



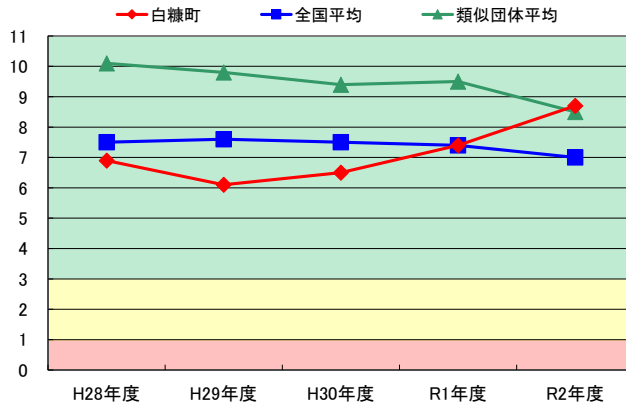
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



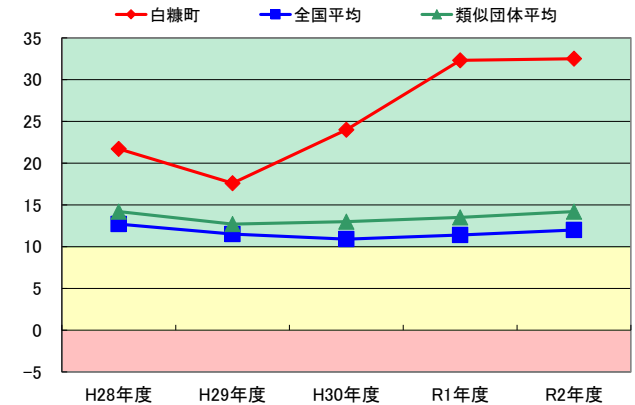
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



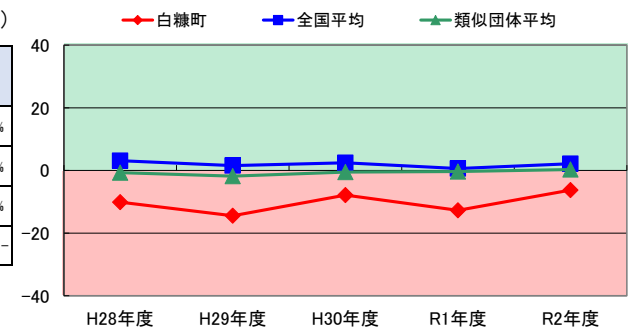
<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	白糠町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>8.7%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

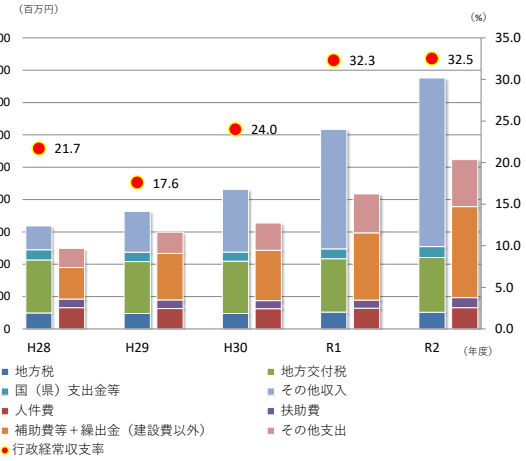
- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。
- ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R2年度の類型区分による。
- ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。  
 また、債務償還可能年数における分母(行政経常収支)がマイナスの場合には、集計対象から除外している。
- ※5. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

◆行政キャッシュフロー計算書

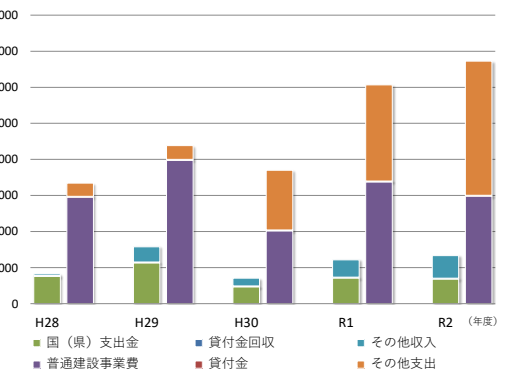
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	類似団体平均値 (R2年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	985	959	958	1,044	1,037	6.7%	1,042	22.1%
地方譲与税・交付金	317	332	332	335	364	2.3%	268	5.7%
地方交付税	3,280	3,204	3,226	3,299	3,382	21.8%	2,231	47.4%
国(県)支出金等	629	584	572	604	671	4.3%	868	18.4%
分担金及び負担金・寄附金	812	1,868	3,225	6,747	9,749	62.8%	166	3.5%
使用料・手数料	306	293	285	281	285	1.8%	85	1.8%
事業等収入	37	34	34	34	37	0.2%	50	1.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>6,366</b>	<b>7,272</b>	<b>8,632</b>	<b>12,343</b>	<b>15,523</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,710</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,314	1,263	1,251	1,284	1,309	8.4%	977	20.8%
物件費	1,086	1,243	1,506	2,226	2,720	17.5%	857	18.2%
維持補修費	31	17	133	143	155	1.0%	113	2.4%
扶助費	530	532	497	498	628	4.0%	452	9.6%
補助費等	1,197	2,111	2,335	3,360	4,786	30.8%	1,084	23.0%
繰出金(建設費以外)	752	762	783	797	837	5.4%	514	10.9%
支払利息 (うち一時借入金利息)	70 (0)	59 (0)	49 (0)	42 (-)	36 (-)	0.2%	22 (0)	0.5%
<b>行政経常支出</b>	<b>4,979</b>	<b>5,986</b>	<b>6,554</b>	<b>8,350</b>	<b>10,472</b>	<b>67.5%</b>	<b>4,020</b>	<b>85.4%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,387</b>	<b>1,286</b>	<b>2,078</b>	<b>3,993</b>	<b>5,051</b>	<b>32.5%</b>	<b>689</b>	<b>14.6%</b>
特別収入	138	70	127	45	1,112		867	
特別支出	90	52	50	500	1,433		859	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,435</b>	<b>1,304</b>	<b>2,155</b>	<b>3,538</b>	<b>4,730</b>		<b>697</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	755	1,133	467	711	682	51.3%	258	32.1%
分担金及び負担金・寄附金	30	20	15	17	28	2.1%	94	11.7%
財産売却収入	6	11	26	165	33	2.5%	19	2.4%
貸付金回収	25	25	25	25	25	1.8%	36	4.5%
基金取崩	10	385	175	296	562	42.3%	396	49.3%
<b>投資収入</b>	<b>826</b>	<b>1,573</b>	<b>708</b>	<b>1,215</b>	<b>1,329</b>	<b>100.0%</b>	<b>804</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	2,953	3,974	2,018	3,377	2,983	224.4%	1,185	147.3%
繰出金(建設費)	22	31	31	20	33	2.5%	10	1.2%
投資及び出資金	51	53	58	61	68	5.1%	21	2.6%
貸付金	25	25	25	25	25	1.8%	32	4.0%
基金積立	295	301	1,566	2,584	3,615	271.9%	248	30.9%
<b>投資支出</b>	<b>3,345</b>	<b>4,383</b>	<b>3,698</b>	<b>6,066</b>	<b>6,724</b>	<b>505.8%</b>	<b>1,496</b>	<b>186.0%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲2,519</b>	<b>▲2,810</b>	<b>▲2,990</b>	<b>▲4,852</b>	<b>▲5,394</b>	<b>▲405.8%</b>	<b>▲692</b>	<b>▲86.0%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,957 (181)	2,263 (190)	1,068 (182)	2,128 (142)	1,604 (153)	100.0%	565 (107)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,957</b>	<b>2,263</b>	<b>1,068</b>	<b>2,128</b>	<b>1,604</b>	<b>100.0%</b>	<b>565</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	692 (225)	662 (243)	649 (250)	669 (238)	818 (249)	51.0%	547 (185)	96.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>692</b>	<b>662</b>	<b>649</b>	<b>669</b>	<b>818</b>	<b>51.0%</b>	<b>547</b>	<b>96.7%</b>
<b>財務収支</b>	<b>1,266</b>	<b>1,600</b>	<b>419</b>	<b>1,459</b>	<b>786</b>	<b>49.0%</b>	<b>19</b>	<b>3.3%</b>
収支合計	181	94	▲416	146	122		24	
償還後行政収支(A-B)	743	641	1,506	2,869	3,912		150	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	5,354 (9,025)	6,927 (10,626)	6,318 (11,044)	4,840 (12,503)	1,952 (13,289)		1,960 (5,385)	
積立金等残高	3,672	3,699	4,726	7,663	11,337		3,464	

(百万円)

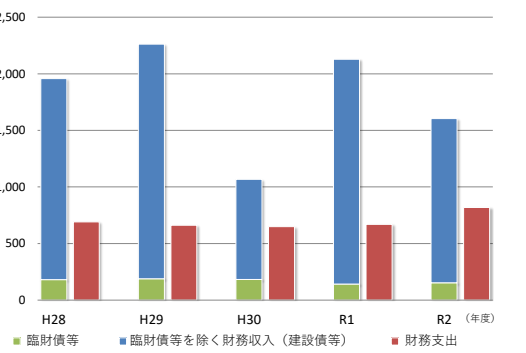
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



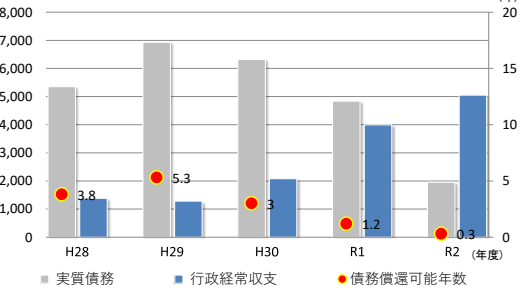
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

な、国(県)支出金等及び補助費等については、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推計し、減額補正を行っている。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)では1.5月と、当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率1.5月は、類似団体平均6.5月と比較すると優位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支は、令和2年度(診断対象年度)では32.5%と、当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率32.5%は、類似団体平均14.2%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数

令和2年度(診断対象年度)の債務償還可能年数0.3年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和2年度の債務償還可能年数0.3年は、類似団体平均4.0年と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度(診断対象年度)では8.7月と、当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率8.7月は、類似団体平均8.5月と比較すると優位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	6.0年	5.4年	3.9年	4.1年	3.6年	3.8年	5.3年	3.0年	1.2年	0.3年	4.0年
実質債務月収倍率	14.5月	12.6月	10.5月	10.3月	9.4月	10.0月	11.4月	8.7月	4.7月	1.5月	6.5月
積立金等月収倍率	2.8月	3.7月	4.8月	5.2月	6.6月	6.9月	6.1月	6.5月	7.4月	8.7月	8.5月
行政経常収支率	20.0%	19.5%	22.1%	20.7%	21.5%	21.7%	17.6%	24.0%	32.3%	32.5%	14.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

**【債務系統】**

○直近5年間、債務高水準となっていない理由・背景

直近5年間、実質債務月収倍率が18月を下回っており、債務高水準となっていない。主な理由は、ふるさと納税による寄附金を積み立てた結果、積立金等残高が増加し、実質債務が減少したためである。

**【積立系統】**

○直近5年間、積立低水準となっていない理由・背景

直近5年間、積立金等月収倍率が3月を上回っており、積立低水準となっていない。主な理由は、ふるさと納税による寄附金を積み立てた結果、積立金等残高が増加したためである。

**【収支系統】**

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

直近5年間、行政経常収支率が10%を上回っており、収支低水準となっていない。主な理由は、主にふるさと納税による寄附金が増加したため行政経常収入が増加し、一方でふるさと納税の経費である補助費等や物件費の増加のため行政経常支出も増加したが、行政経常収入の増加が行政経常支出の増加を上回ったことにより、行政経常収支が増加したためである。

**【今後の見通し】**

貴町の将来見通しについては、財政担当課において令和12年度までの推計を行っており、ヒアリング等を通じて、令和12年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

**(1) 債務償還能力の見通し****① スtock面(債務の水準)**

地方債現在高は、地方債の発行を抑制する方針であるため、減少する見通しである。

積立金等残高は、ふるさと納税による寄附金積立のため、増加する見通しである。

地方債現在高が減少し、積立金等残高が増加する見通しであるため、実質債務は減少する見通しである。

行政経常収入については、人口減少による税収の減少のほか、ふるさと納税寄附金についても現状から横ばいないし減少すると見込んでいるため、減少する見通しである。

以上により、実質債務及び行政経常収入は減少する見通しであるものの各々の減少幅が不明なことから、実質債務月収倍率の今後の見通しは不明である。

**② フロー面(償還原資の獲得状況)**

行政経常支出は、ふるさと納税に係る費用に大きく影響を受けるものの、概ね横ばいで推移する見通しである。

行政経常収入は減少し、行政経常支出は横ばいが見込まれるため、行政経常収支率は低下する見通しである。

上記のとおり、実質債務及び行政経常収支は減少する見通しであるものの、各々の減少幅が不明なことから、債務償還可能年数の今後の見通しは不明である。

**(2) 資金繰り状況の見通し****① スtock面(資金繰り余力としての積立金等の水準)**

上記のとおり、積立金等残高は増加し、行政経常収入は減少する見通しのため、積立金等月収倍率は上昇する見通しである。

**② フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)**

上記のとおり、行政経常収支率は低下する見通しであり、債務償還可能年数の今後の見通しは不明である。

**【その他の留意点】****【今後の財政運営について】**

貴町の債務償還能力及び資金繰り状況について、当方の財務4指標はいずれも前回診断(平成24年度)以降継続して基準に抵触しておらず、留意すべき状況にないと考えられる。また、上記のとおりふるさと納税による寄附金が増加傾向にあることを主な要因として4指標とも良好傾向にあり、診断対象年度である令和2年度においては全指標が北海道平均及び類似団体平均より優位な水準にある。

一方で、ふるさと納税以外の収入については、市町村民税個人所得割や使用料・手数料収入が減少傾向にあり、市町村民税法人分についても課税申告法人数が減少して推移している等、人口減少や漁業の不振等外部環境の悪化の影響が見受けられる。

今後についても、人口減少に伴う更なる地方税収の減少等に留意しながら、今まで以上に計画的かつ収支のバランスを意識した財政運営に取り組まれることが望まれる。

**【ふるさと納税における取組について】**

貴町の令和2年度におけるふるさと納税の寄附件数は658,624件、寄附金額は9,737百万円であり、ふるさと納税の実績金額は全国4位である。これは、貴町が寄附者と1対1で丁寧にコミュニケーションを図り、寄附者の声に耳を傾け、問題解決に取り組みながら今後にも活かしていくことで寄附者からのネガティブな評価が大幅に減少し、貴町の食品の特徴やおいしさを理解するファンを増やしたためである。また、返礼品について、貴町と生産者が信頼関係を構築し、品物ごとの関係者同士で情報や意見を交換し、貴町と生産者で互いに新たな提案を出し合い、双方でスピード感を持って柔軟に対応することで価値や魅力が非常に高い製品が増えていることもふるさと納税の寄附金額が増加した要因の1つとなっている。

ふるさと納税における寄附金について、令和2年度においては70事業、550百万円が活用されている。主な活用実績としては、防災情報を個々に伝えることができる戸別受信機を町内の全世帯、事業所に3,700台設置する「防災行政無線整備事業」、町内唯一の高校へ通学する生徒のために公営の塾を開設する「北海道白糠高等学校魅力化事業」、貴町のアイヌ文化の歴史や魅力を世界中の人に知ってもらうため、インターネットを活用し広く情報発信を行う「アイヌ文化等情報発信事業」等が挙げられ、貴町の知名度向上や住民サービスの充実に充てられていることが見受けられる。

また、令和5年2月には自治体のふるさと納税関連業務を請け負うシステム開発会社がふるさと納税に関する問い合わせを受け付けるコールセンター併設の営業所を貴町に開設する予定である。従業員数は50から60人程度で、繁忙期には最大100人まで増員される予定である。寄附者とのつながりを重視した貴町のふるさと納税における様々な取組が開設のきっかけとなっており、雇用創出が期待される。

上記のとおり、ふるさと納税の取組は、貴町の名を全国区まで高めるとともに、集められた寄附金により魅力あるまちづくり等様々な事業で活用され、雇用創出のきっかけにもなっている。ふるさと納税については数年おきに制度変更が繰り返されているため、今後もふるさと納税における制度の動向に留意したうえで、健全な財政を維持しつつ、町内の産業の振興及び住民サービスの充実に努めることを期待したい。

**【移住・定住支援及び子育て支援について】**

国勢調査において、貴町の総人口は平成27年8,068人から令和2年7,289人へ779人減少し、令和2年の老年人口比率は42.0%と北海道平均(32.1%)以上に高齢化が進行している。

このような状況の中、貴町では「第2期白糠町創生総合戦略」(令和2年3月策定、令和4年3月変更)において、移住・定住支援として新築住宅の固定資産税減免や町有地の無償提供等を行い、人口減少の抑制と定住人口の確保を図ることとしている。

また、「子育て応援日本一の町」を目標に、18歳までの医療費の無料化、小学校から高校までの給食費の無料化、保育料の無料化、出産祝い金の支給(白糠町内の加盟店で使用できる商品券5万円分)、新入学の児童・生徒入学支援金の支給(小学校入学時に上記の商品券2万円分、中学校入学時に上記の商品券3万円分)等を行っている。

こうした取組により、「第2期白糠町創生総合戦略」(令和2年3月策定、令和4年3月変更)においては、定住支援による定住人口の数値目標を5年間で100人と定めていたが、令和2年度及び令和3年度の2年間で子育て世代を中心に合計135人が定住しており、目標以上の成果を出している。

人口減少及び高齢化進行によって懸念される税収等の減少や社会保障関連経費の増加等、財政への影響を極力抑制するため、引き続き人口減少対策及び高齢化進行対策に取り組まれることが期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高 (財政調整基金)	北海道市町村備荒資金組合への超過納付額残高は、取崩しに制限がなく積立金等と同等の性質と考えられるため増額補正を行った。
2	補助費等	北海道市町村備荒資金組合納付金(超過額)に係る納付額について、行政経常支出から行政特別支出へ振替を行った。
3	国(道)支出金等	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金767,999千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金287,756千円、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金36,509千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(道)支出金等から減額補正を行った。
4	行政特別収入	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金767,999千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金287,756千円、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金36,509千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正を行った。
5	補助費等	特別定額給付金事業費762,300千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(応援券)112,044千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(簡易水道料免除)52,225千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正を行った。
6	扶助費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業費6,360千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、扶助費から減額補正を行った。
7	行政特別支出	特別定額給付金事業費762,300千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(応援券)112,044千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(簡易水道料免除)52,225千円、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費6,360千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正を行った。
8	分担金及び負担金・寄附金	ふるさと納税における寄附金について、基金への積立額を投資収入から行政経常収入へ振替を行った。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数(年)	平成28年度	4.7	3.8
	平成29年度	7.0	5.3
	平成30年度	7.2	3.0
	令和元年度	5.3	1.2
	令和2年度	2.6	0.3
実質債務月収倍率(月)	平成28年度	10.5	10.0
	平成29年度	11.9	11.4
	平成30年度	10.2	8.7
	令和元年度	6.5	4.7
	令和2年度	2.7	1.5
積立金等月収倍率(月)	平成28年度	7.2	6.9
	平成29年度	6.3	6.1
	平成30年度	7.4	6.5
	令和元年度	8.6	7.4
	令和2年度	9.4	8.7
行政経常収支率(%)	平成28年度	18.3	21.7
	平成29年度	14.0	17.6
	平成30年度	11.7	24.0
	令和元年度	10.3	32.3
	令和2年度	8.6	32.5